平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社 ニッチツ　　　　上場取引所　東
コード番号　7021　　URL　http://www.nitchitsu.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）塩谷　和男
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部総務部長　（氏名）松井　愼一　TEL 03-5561-6200
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,607	△11.6	509	△55.0	599	△51.5	355	△54.6
24年3月期	10,870	△4.9	1,132	△25.3	1,235	△26.0	781	△6.4

（注）包括利益　25年3月期　622百万円（△25.0%）　24年3月期　830百万円（12.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	16.70	—	3.4	3.6	5.3
24年3月期	36.78	—	7.9	7.4	10.4

（参考）持分法投資損益　25年3月期　57百万円　24年3月期　106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,783	10,692	63.7	502.95
24年3月期	16,753	10,240	61.1	481.66

（参考）自己資本　25年3月期　10,692百万円　24年3月期　10,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	868	△243	△626	3,504
24年3月期	496	△711	△629	3,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	170	21.8	1.7
25年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	127	35.9	1.2
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		46.2	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△5.5	110	△60.7	140	△57.1	70	△58.1	3.29
通期	8,900	△7.4	320	△37.2	390	△34.9	230	△35.2	10.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

新規　―社　（社名）　　、除外　―社　（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：有

④ 修正再表示　：無

詳細は、添付資料P.14「4．連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	21,300,000 株	24年3月期	21,300,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	39,934 株	24年3月期	39,448 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	21,260,324 株	24年3月期	21,260,799 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,850	△12.7	454	△57.6	580	△49.6	360	△50.6
24年3月期	10,133	△4.3	1,071	△23.9	1,153	△25.5	729	△6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.94	—
24年3月期	34.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,835	9,973	63.0	469.10
24年3月期	15,947	9,567	60.0	450.00

（参考）自己資本　25年3月期　9,973百万円　24年3月期　9,567百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△7.0	60	△76.3	80	△74.7	30	△82.3	1.41
通期	8,000	△9.6	220	△51.6	300	△48.3	190	△47.3	8.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2～4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）経営の基本方針 …… 4
（２）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 12
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） …… 14
（連結貸借対照表関係） …… 15
（連結損益計算書関係） …… 15
（連結包括利益計算書関係） …… 15
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 16
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
５．個別財務諸表 …… 19
（１）貸借対照表 …… 19
（２）損益計算書 …… 21
（３）株主資本等変動計算書 …… 22
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 25
（継続企業の前提に関する注記） …… 25
６．その他 …… 26
役員の異動 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、復興関連需要や政策効果等により内需は回復傾向を示しましたが、世界経済の減速等に伴い輸出は低調に推移し、全体として景気回復は緩やかなものに留まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、舶用機器の需要は、足許の海運市況の低迷等を背景とする国内造船所における新造船の建造ペースの減速により減少いたしましたが、産業機器の需要は、製鉄関連が回復するとともに、内外の電力需要の拡大等を受け重電関連が伸長いたしました。資源関連については、住宅関連資材向け需要は総じて堅調に推移いたしましたが、半導体、情報通信関連分野の需要は、世界経済減速の影響を受け弱含みで推移し、賃貸ビル業においても、都内オフィスビルの平均空室率は高止まりいたしております。

このような状況の中で、当社グループは、生産体制の拡充や品質管理の強化により顧客ニーズへの一層の対応に努めるとともに、受注全般について引き続き採算管理の徹底を図る等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めましたが、舶用機器や半導体、情報通信関連分野の需要減少の影響を吸収するには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は96億７百万円（前連結会計年度比11.6%減）、営業利益は５億９百万円（同55.0%減）、経常利益は５億９千９百万円（同51.5%減）、当期純利益は、３億５千５百万円（同54.6%減）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

（機械関連事業）

舶用機器においては、足許の海運市況の低迷等を背景とする新造船の建造ペースの減速に伴い、売上、受注とも減少いたしました。このうち船殻ブロックについては、需要は高水準であったものの、損益面では、ユーザーのＩＭＯ（国際海事機関）・新塗装性能基準への対応が本格化し、これに伴うスペック見直し等による生産所要期間の長期化の影響を免れませんでした。産業機器は、空気予熱機関連の需要が減少したものの、製鉄関連及び重電関連の需要が堅調であったことから、受注は伸長いたしましたが、売上は一部出荷が翌年度にずれ込んだため、ほぼ横這いに留まりました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は62億９百万円（前連結会計年度比11.5%減）、営業利益は４億６千４百万円（同42.5%減）となりました。

（資源関連事業）

結晶質石灰石の需要は、住宅関連資材向けは総じて堅調に推移したものの、震災復興関連需要が顕著であった前年度との対比では減少いたしました。

また、半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）は、世界的な景気減速に伴い、太陽電池関連、液晶ガラス関連の需要は落ち込み、半導体関連の需要回復も緩慢なものとなる一方、砂利、砂等の土木建設資材の出荷も需要が底這う中、減少いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は25億１百万円（前連結会計年度比15.7%減）、営業損失は７千２百万円（前年同期は営業利益２億円）となりました。

（不動産関連事業）

賃貸ビル市況が低迷する中、稼働率の低下等により、売上高は１億３千９百万円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益は６千６百万円（同1.4%減）となりました。

（その他）

ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の出荷は、セメント業界向け大型案件の受注等により伸長いたしましたが、耐熱塗料の需要が、設備用、工業用共減少し、この結果、「その他」合計では、売上高は７億５千７百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は５千３百万円（同10.9%減）となりました。

②次期の見通し

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの海外景気の下振れ等先行きに対する懸念材料もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい局面が続くものと予想されますが、一層の体質強化を図り、安定した経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。

平成26年３月期の見通しといたしましては、資源関連事業の結晶質石灰石部門は、住宅関連資材向け需要の堅調な推移を見込み、また、ハイシリカ部門も、年度後半にかけて電子部品関連の需要回復を見込む一方、機械関連事業においても、産業機器部門は需要拡大を見込むものの、舶用機器部門は国内造船所における新造船建造ペースの減速から需要減少を予想せざるを得ず、売上高は89億円(平成25年３月期比7.4%減)、営業利益は３億２千万円（同37.2%減)、経常利益は３億９千万円(同34.9%減）、当期純利益は２億３千万円(同35.2%減)を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、167億８千３百万円となり、前連結会計年度末比２千９百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金や商品及び製品が減少する一方、保有株式の時価評価額の増加により投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は60億９千１百万円となり、前連結会計年度末比４億２千２百万円減少いたしました。これは、流動負債のその他に含まれている未払金が増加する一方、未払法人税等や有利子負債が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は106億９千２百万円となり、前連結会計年度末比４億５千２百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は63.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末並みの35億４百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、８億６千８百万円（同74.9%増）となりました。これは主に仕入債務の減少が１億３百万円、法人税等の支払額が３億２千１百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が５億７千６百万円、減価償却費が５億４千７百万円、売上債権の減少が１億７千４百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、２億４千３百万円（同65.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、６億２千６百万円（同0.6%減）となりました。これは主に借入金の返済であります。

参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	48.2	53.3	57.1	61.1	63.7
時価ベースの自己資本比率（%）	19.1	30.0	27.2	25.4	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	1.6	1.7	5.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.1	39.4	44.1	13.9	29.7

（算出方法）

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

④営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏づけられた配当を期末並びに中間の年２回、安定的に継続することを基本に考えております。

内部留保金は、既存事業体質ならびに財務体質の一層の強化に充てる考えであります。

当期末の配当金につきましては、１株につき２円（年間配当金は１株につき中間配当金４円と合わせ６円）とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、業績見通し等に鑑み、１株につき年間配当金５円（中間配当金２円50銭、期末配当金２円50銭）を予定いたしております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、確かな技術で、お客様の多様なニーズにお応えする企業として、良質な製品とサービスを安定供給することにより、社会に貢献したいと考えております。

事業分野は、機械関連、資源関連、不動産関連及びその他の４事業であります。

当社グループはこうした事業活動を通じて「株主」「顧客」をはじめ広く関係者の負託に応えるべく最善の経営努力を続けてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの海外景気の下振れ等先行きに対する懸念材料もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループは、次の課題に取り組み収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

① グループ企業の組織改編に引き続き、既存事業への投下経営資源に関し、更なる効率的配分に意を用い、体質強化に努めます。

主力の機械関連事業に関しては、長崎県松浦工場において、ジブクレーンを始めとする基幹設備のメンテナンスを含む生産体制の整備拡充を継続し、一層の競争力向上を目指します。

また、資源関連事業のうち、ハイシリカ部門に関しては、引き続き品質管理や原価低減に注力すると共に、長崎県鹿町及び江迎の両工場において、顧客ニーズへの機動的な対応と効率化を目的に、生産体制の整備拡充に努めます。

② 資金効率の向上に努め、有利子負債の削減を目指します。

③ コスト競争力を確保するため、海外への生産シフトを推し進めます。

④ 自社素材をベースとした環境関連資材など新製品の開発に注力いたします。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,784,776	3,775,116
受取手形及び売掛金	2,692,723	2,518,261
商品及び製品	498,159	347,609
仕掛品	741,392	778,003
原材料及び貯蔵品	403,145	466,001
繰延税金資産	152,029	98,934
その他	397,677	423,890
貸倒引当金	△493	△350
流動資産合計	8,669,410	8,407,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,414,728	2,543,819
機械装置及び運搬具（純額）	1,277,368	1,170,742
鉱業用地（純額）	14,146	13,994
一般用地	2,464,684	2,457,269
建設仮勘定	33,700	8,844
その他（純額）	55,073	36,795
有形固定資産合計	6,259,702	6,231,466
無形固定資産		
鉱業権	9,632	9,108
その他	12,703	11,648
無形固定資産合計	22,335	20,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234,716	1,559,051
繰延税金資産	11,602	8,963
その他	558,677	558,781
貸倒引当金	△2,508	△2,580
投資その他の資産合計	1,802,487	2,124,216
固定資産合計	8,084,525	8,376,440
資産合計	16,753,936	16,783,908

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,309	709,137
短期借入金	2,565,704	2,101,960
未払費用	777,233	703,225
未払法人税等	249,296	110,534
賞与引当金	123,129	114,553
役員賞与引当金	23,100	14,500
受注損失引当金	44,738	27,987
環境安全対策引当金	1,244	―
資産除去債務	25,813	3,477
その他	145,551	445,360
流動負債合計	4,763,120	4,230,735
固定負債		
長期借入金	342,840	350,614
繰延税金負債	458,135	538,619
退職給付引当金	565,586	635,215
役員退職慰労引当金	137,376	90,042
環境安全対策引当金	62,326	62,326
資産除去債務	55,167	54,563
その他	128,995	128,995
固定負債合計	1,750,428	1,860,376
負債合計	6,513,549	6,091,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,189,206	8,374,158
自己株式	△9,673	△9,755
株主資本合計	10,090,790	10,275,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,147	360,766
繰延ヘッジ損益	―	△53
為替換算調整勘定	9,450	56,423
その他の包括利益累計額合計	149,597	417,136
純資産合計	10,240,387	10,692,796
負債純資産合計	16,753,936	16,783,908

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	10,870,941	9,607,440
売上原価	8,335,184	7,786,879
売上総利益	2,535,757	1,820,561
販売費及び一般管理費	1,402,877	1,311,233
営業利益	1,132,879	509,328
営業外収益		
受取利息	4,931	3,236
受取配当金	29,870	28,062
持分法による投資利益	106,796	57,837
保険解約返戻金	－	51,808
その他	52,458	58,659
営業外収益合計	194,056	199,603
営業外費用		
支払利息	35,167	28,658
休廃止鉱山管理費	41,218	62,589
その他	14,936	18,517
営業外費用合計	91,322	109,765
経常利益	1,235,613	599,166
特別利益		
固定資産売却益	13,084	839
特別利益合計	13,084	839
特別損失		
固定資産処分損	12,118	16,316
減損損失	28,745	7,384
特別損失合計	40,863	23,701
税金等調整前当期純利益	1,207,835	576,304
法人税、住民税及び事業税	522,397	184,786
法人税等調整額	△96,561	36,481
法人税等合計	425,836	221,268
少数株主損益調整前当期純利益	781,998	355,036
当期純利益	781,998	355,036

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	781,998	355,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,241	220,619
繰延ヘッジ損益	－	△53
為替換算調整勘定	4,324	46,972
その他の包括利益合計	48,565	267,538
包括利益	830,563	622,574
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	830,563	622,574
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
当期首残高	811,257	811,257
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	811,257	811,257
利益剰余金		
当期首残高	7,577,295	8,189,206
当期変動額		
剰余金の配当	△170,087	△170,084
当期純利益	781,998	355,036
当期変動額合計	611,911	184,951
当期末残高	8,189,206	8,374,158
自己株式		
当期首残高	△9,587	△9,673
当期変動額		
自己株式の取得	△86	△82
当期変動額合計	△86	△82
当期末残高	△9,673	△9,755
株主資本合計		
当期首残高	9,478,965	10,090,790
当期変動額		
剰余金の配当	△170,087	△170,084
当期純利益	781,998	355,036
自己株式の取得	△86	△82
当期変動額合計	611,824	184,869
当期末残高	10,090,790	10,275,660

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	95,906	140,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,241	220,619
当期変動額合計	44,241	220,619
当期末残高	140,147	360,766
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△53
当期変動額合計	－	△53
当期末残高	－	△53
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,125	9,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,324	46,972
当期変動額合計	4,324	46,972
当期末残高	9,450	56,423
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,032	149,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,565	267,538
当期変動額合計	48,565	267,538
当期末残高	149,597	417,136
純資産合計		
当期首残高	9,579,997	10,240,387
当期変動額		
剰余金の配当	△170,087	△170,084
当期純利益	781,998	355,036
自己株式の取得	△86	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,565	267,538
当期変動額合計	660,390	452,408
当期末残高	10,240,387	10,692,796

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,207,835	576,304
減価償却費	576,792	547,182
減損損失	28,745	7,384
退職給付引当金の増減額（△は減少）	35,199	69,628
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△100	△8,600
受取利息及び受取配当金	△34,801	△31,299
支払利息	35,167	28,658
持分法による投資損益（△は益）	△106,796	△57,837
有形固定資産売却損益（△は益）	△13,084	△839
有形固定資産処分損益（△は益）	12,118	16,316
売上債権の増減額（△は増加）	△103,510	174,461
たな卸資産の増減額（△は増加）	△469,922	51,083
未収入金の増減額（△は増加）	△137,392	△38,020
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,873	△103,777
未払費用の増減額（△は減少）	109,879	△73,150
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,757	26,090
前受金の増減額（△は減少）	10,507	△21,619
その他	△82,268	△45,535
小計	1,033,736	1,116,431
利息及び配当金の受取額	144,173	103,384
利息の支払額	△35,778	△29,198
法人税等の支払額	△645,560	△321,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,570	868,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,891	△3,945
有形固定資産の取得による支出	△679,283	△217,405
有形固定資産の売却による収入	307	3,696
貸付金の回収による収入	17,020	－
資産除去債務の履行による支出	△35,786	△22,336
その他	△9,646	△3,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,280	△243,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△600,000
長期借入れによる収入	－	600,000
長期借入金の返済による支出	△459,603	△455,970
自己株式の取得による支出	△86	△82
配当金の支払額	△170,087	△170,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,776	△626,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	51
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△844,452	△659
現金及び現金同等物の期首残高	4,349,229	3,504,776
現金及び現金同等物の期末残高	3,504,776	3,504,116

(５)連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）
１.連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　　…　２社（東京熱化学工業㈱、三扇機工㈱）
（2）非連結子会社 …　２社（扇興産㈱、㈱ミンクス）
（3）非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２.持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用関連会社 …　２社（無錫日窒熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司）
（2）持分法を適用していない非連結子会社２社及び関連会社１社(凱達日窒(新沂)石英有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
（3）持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３.連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４.会計処理基準に関する事項
（1）重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
その他有価証券

時価のあるもの	連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
②デリバティブ	時価法
③たな卸資産	
商品・原材料	移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
製品・仕掛品	個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））
貯蔵品	最終仕入原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産	定率法(ただし、平成１０年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く）については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法） なお、取得価額が１０万円以上２０万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。
②無形固定資産	定額法（ただし、鉱業権については生産高比例法） なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法
③長期前払費用	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
③役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。
④受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
⑤工事損失引当金	工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。
⑥退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (677,178千円)は、１５年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。
⑦役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
⑧環境安全対策引当金	保管するＰＣＢ廃棄物等の処理費用の支出による損失に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額５千万円以上かつ工期３ヶ月超の工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ．	ヘッジ手段	為替予約取引
	ヘッジ対象	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
ｂ．	ヘッジ手段	金利スワップ
	ヘッジ対象	借入金

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1．有形固定資産の減価償却累計額	12,172,289千円	12,602,643千円

	前連結会計年度	当連結会計年度
2．担保提供資産		
有形固定資産	3,697,549千円	3,503,267千円
上記に対応する債務		
短期借入金	465,304千円	599,428千円
長期借入金	217,240千円	101,012千円

	前連結会計年度	当連結会計年度
3．受取手形裏書譲渡高		
受取手形裏書譲渡高	88,379千円	83,915千円

4．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	247,324千円	134,178千円
支払手形	18,989千円	16,493千円

（連結損益計算書関係）

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

	場所	用途	種類
当社	北海道札幌市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,384千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65,053千円	320,389千円
税効果調整前	65,053千円	320,389千円
税効果額	△20,812千円	△99,769千円
その他有価証券評価差額金	44,241千円	220,619千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	－	△86千円
税効果調整前	－	△86千円
税効果額	－	32千円
繰延ヘッジ損益	－	△53千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,324千円	46,972千円
その他の包括利益合計	48,565千円	267,538千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,300,000	－	－	21,300,000
合計	21,300,000	－	－	21,300,000
自己株式				
普通株式（注）	39,448	486	－	39,934
合計	39,448	486	－	39,934

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加486株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	85,042	4	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月８日 取締役会	普通株式	85,042	4	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	42,520	利益剰余金	2	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,784,776千円	3,775,116千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△280,000千円	△271,000千円
現金及び現金同等物	3,504,776千円	3,504,116千円

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」及び「不動産関連事業」の３つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、舶用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、砕石の仕入・販売、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,015,101	2,967,170	151,368	10,133,640	737,301	10,870,941	-	10,870,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	226	-	226	4,165	4,391	△4,391	-
計	7,015,101	2,967,396	151,368	10,133,866	741,467	10,875,333	△4,391	10,870,941
セグメント利益	808,109	200,181	67,811	1,076,102	60,341	1,136,444	△3,564	1,132,879
セグメント資産	8,172,424	3,285,447	2,576,465	14,034,337	774,557	14,808,895	1,945,041	16,753,936
その他の項目								
減価償却費	325,973	206,814	25,194	557,982	14,297	572,279	4,512	576,792
持分法適用会社への投資額	310,864	-	-	310,864	-	310,864	-	310,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	142,973	385,143	342	528,459	13,193	541,652	9,235	550,888

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去948千円、全社費用△4,512千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,945,041千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,235千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備品及びソフトウエアであります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,209,488	2,501,079	139,850	8,850,418	757,022	9,607,440	-	9,607,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	248	-	248	1,723	1,972	△1,972	-
計	6,209,488	2,501,327	139,850	8,850,666	758,746	9,609,412	△1,972	9,607,440
セグメント利益又は損失（△）	464,841	△72,346	66,840	459,336	53,784	513,120	△3,792	509,328
セグメント資産	8,132,121	3,022,732	2,552,215	13,707,070	890,912	14,597,983	2,185,925	16,783,908
その他の項目								
減価償却費	302,930	206,379	23,158	532,467	10,002	542,469	4,712	547,182
持分法適用会社への投資額	332,110	-	-	332,110	-	332,110	-	332,110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	411,373	112,402	-	523,776	6,562	530,339	2,556	532,895

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去748千円、全社費用△4,540千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,185,925千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,556千円は、本社機能運営管理に使用する建物及び工具器具備品であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　481.66円 １株当たり当期純利益金額　36.78円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　502.95円 １株当たり当期純利益金額　16.70円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	781,998	355,036
普通株式に係る当期純利益（千円）	781,998	355,036
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,260	21,260

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5．個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,487,386	3,469,232
受取手形	789,193	801,161
売掛金	1,715,285	1,453,350
商品及び製品	474,486	326,496
仕掛品	740,151	773,444
原材料及び貯蔵品	302,314	339,969
前払費用	67,019	53,243
繰延税金資産	145,172	84,392
未収入金	311,355	350,485
その他	3,100	3,300
貸倒引当金	△288	△268
流動資産合計	8,035,177	7,654,808
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,819,637	1,947,776
構築物（純額）	572,557	571,938
機械及び装置（純額）	1,241,401	1,135,687
車両運搬具（純額）	20,148	23,044
工具、器具及び備品（純額）	51,561	35,229
鉱業用地（純額）	14,146	13,994
一般用地	2,463,567	2,456,153
建設仮勘定	33,700	8,844
有形固定資産合計	6,216,722	6,192,669
無形固定資産		
鉱業権	9,632	9,108
ソフトウエア	7,603	5,911
その他	4,200	4,200
無形固定資産合計	21,436	19,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,180,544	1,495,133
関係会社株式	116,620	116,620
出資金	12,536	12,536
関係会社出資金	170,894	170,894
破産更生債権等	1,414	1,414
長期前払費用	77,763	67,001
長期未収入金	34,185	29,406
その他	82,433	78,082
貸倒引当金	△2,100	△2,580
投資その他の資産合計	1,674,292	1,968,509
固定資産合計	7,912,451	8,180,399
資産合計	15,947,628	15,835,208

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	135,785	170,496
買掛金	620,313	456,636
短期借入金	2,565,704	2,101,960
未払金	80,217	396,561
未払費用	758,783	644,465
未払法人税等	248,231	90,079
前受金	33,908	12,289
預り金	27,315	28,855
賞与引当金	108,177	98,450
役員賞与引当金	23,100	14,500
受注損失引当金	44,528	27,969
環境安全対策引当金	1,244	－
資産除去債務	25,813	3,477
その他	－	86
流動負債合計	4,673,123	4,045,826
固定負債		
長期借入金	342,840	350,614
繰延税金負債	471,323	551,807
退職給付引当金	550,842	617,883
役員退職慰労引当金	116,526	70,962
環境安全対策引当金	60,447	60,447
資産除去債務	36,219	35,565
受入保証金	128,995	128,995
固定負債合計	1,707,195	1,816,276
負債合計	6,380,319	5,862,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	793,273	793,273
資本剰余金合計	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,290,384	1,271,366
特別償却準備金	29,764	26,971
別途積立金	5,213,790	5,713,790
繰越利益剰余金	739,227	451,182
利益剰余金合計	7,548,167	7,738,310
自己株式	△9,673	△9,755
株主資本合計	9,431,766	9,621,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,542	351,330
繰延ヘッジ損益	－	△53
評価・換算差額等合計	135,542	351,277
純資産合計	9,567,308	9,973,105
負債純資産合計	15,947,628	15,835,208

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	10,133,866	8,850,666
売上原価	7,809,268	7,268,464
売上総利益	2,324,597	1,582,202
販売費及び一般管理費	1,253,008	1,127,406
営業利益	1,071,589	454,795
営業外収益		
受取利息	4,845	3,153
受取配当金	116,319	123,440
保険解約返戻金	―	51,808
その他	50,436	55,211
営業外収益合計	171,602	233,613
営業外費用		
支払利息	35,167	28,658
休廃止鉱山管理費	41,218	62,589
その他	13,797	16,472
営業外費用合計	90,182	107,720
経常利益	1,153,008	580,688
特別利益		
固定資産売却益	13,084	839
特別利益合計	13,084	839
特別損失		
固定資産処分損	11,467	16,310
減損損失	28,745	7,384
特別損失合計	40,212	23,695
税引前当期純利益	1,125,881	557,832
法人税、住民税及び事業税	496,121	153,240
法人税等調整額	△99,395	44,364
法人税等合計	396,725	197,605
当期純利益	729,155	360,227

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	793,273	793,273
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	275,000	275,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,210,156	1,290,384
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	100,476	－
圧縮記帳積立金の取崩	△20,248	△19,018
当期変動額合計	80,227	△19,018
当期末残高	1,290,384	1,271,366
特別償却準備金		
当期首残高	25,864	29,764
当期変動額		
特別償却準備金の積立	17,859	7,908
特別償却準備金の取崩	△13,959	△10,701
当期変動額合計	3,899	△2,793
当期末残高	29,764	26,971
別途積立金		
当期首残高	4,513,790	5,213,790
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	500,000
当期変動額合計	700,000	500,000
当期末残高	5,213,790	5,713,790

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	964,287	739,227
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△100,476	－
特別償却準備金の積立	△17,859	△7,908
圧縮記帳積立金の取崩	20,248	19,018
特別償却準備金の取崩	13,959	10,701
別途積立金の積立	△700,000	△500,000
剰余金の配当	△170,087	△170,084
当期純利益	729,155	360,227
当期変動額合計	△225,059	△288,045
当期末残高	739,227	451,182
利益剰余金合計		
当期首残高	6,989,099	7,548,167
当期変動額		
剰余金の配当	△170,087	△170,084
当期純利益	729,155	360,227
当期変動額合計	559,068	190,143
当期末残高	7,548,167	7,738,310
自己株式		
当期首残高	△9,587	△9,673
当期変動額		
自己株式の取得	△86	△82
当期変動額合計	△86	△82
当期末残高	△9,673	△9,755
株主資本合計		
当期首残高	8,872,784	9,431,766
当期変動額		
剰余金の配当	△170,087	△170,084
当期純利益	729,155	360,227
自己株式の取得	△86	△82
当期変動額合計	558,981	190,061
当期末残高	9,431,766	9,621,827

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94,223	135,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,318	215,788
当期変動額合計	41,318	215,788
当期末残高	135,542	351,330
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△53
当期変動額合計	－	△53
当期末残高	－	△53
評価・換算差額等合計		
当期首残高	94,223	135,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,318	215,735
当期変動額合計	41,318	215,735
当期末残高	135,542	351,277
純資産合計		
当期首残高	8,967,008	9,567,308
当期変動額		
剰余金の配当	△170,087	△170,084
当期純利益	729,155	360,227
自己株式の取得	△86	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,318	215,735
当期変動額合計	600,300	405,796
当期末残高	9,567,308	9,973,105

(４)個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

役　員　の　異　動

（平成２５年６月２７日付）

（１）代表取締役の異動

該当事項はありません。

（２）その他の役員の異動

①　新任取締役候補

社外取締役（非常勤）　松　本　　誠　（現　社外監査役（非常勤））

②　新任補欠（社外）監査役候補　渡　部　英　人　（弁護士）

③　退任予定監査役

社外監査役（非常勤）　松　本　　誠

以　上